漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
濱田研一
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第12回日韓漁港漁場技術交流会議

韓国・ソウル市で開催

「漁港と漁場の発展のための効率的な連携方案」テーマに

技術交流会議の参加者

第12回日韓漁港漁場技術交流会議が、6月18日に韓国・ソウル市の世宗（セジョン）ホテルにおいて、特殊法人韓國漁村漁港協會の主催により「漁港と漁場の発展のための効率的な連携方案」をテーマとして開催され、日韓の漁港漁場関係者など88名が参加した。

会議には、日本から田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長を団長として、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長をはじめ、水産庁、地方自治体、漁港漁場関係団体等から16名が参加。韓国側は、沈好鎮韓國漁村漁港協會會長、河泳孝農林水産食品部水産政策官をはじめ、72名の関係者が出席した。

この交流会議は、平成9年に第1回を東京で開催して以来、毎年日韓両国で相互に開催、漁港漁場漁村の インフラ整備、維持管理及び関連技術等に関する諸問題について発表し、意見交換している。会議のテーマは、その時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を反映して設定されている。今回は両国の漁港漁場漁村の現状と問題点を踏まえ、今後の漁港漁場漁村の整備をいかに効果的に進め、水産業・地域の活性を図るかという共通問題認識に基づき「漁港と漁場の発展のための効率的な連携方案」がテーマとなった。

張哲豪韓國漁村漁港協會專務理事の司会で午前10時に開会、主催者を代表し沈好鎮會長が出席者への謝辞と歓迎の言葉を述べるとともに、「韓国の水産業は、漁場環境の悪化、水産資源の枯渇、漁業コストの上昇等の難関に直面している。水産業基盤施設も先進国の水準から見て十分ではない。清浄な海の環境を整備し、安全な水産物の供給、水産資源の造成、水産基盤施設の拡充等を通じて、安定的で持続的な水産業経営体制を構築しなければならない。そのためには、関連技術に基づく対策が必要で、このような漁港漁場技術交流会議は有意義である。今回のテーマは、水産業、漁村の付加価値を高める多様な方策を導くために選定したもので、両国専門家の真剣な議論を期待する。こうした努力が、水産業の発展や漁業者の生活向上に寄与するものであり、今後も両国の技術交流を続け、発展させたい」と開会の辞を述べた。

田中会長

沈好鎮會長

続いて、日本側を代表して田中潤兒会長が「両国協会の交流は1988年から始まり、以来密接な関係、友情で結ばれている。そうした中から、技術的な情報交換を通じ両国の漁業、漁村の発展を図る目的で技術交流会議が設けられ、今回で12回目になる。会議での論文発表や現地調査を通じて有益かつ重要な情報交換が行われ、両協会の関係は益々強まっている。両国は世界有数の漁業国であり、水産業は安全・安心で良質な水産物を消費者に提供、沿岸域の環境を保全し、地域経済の振興に大きな役割を果たしている。水産業の基盤である漁港漁場漁村の整備に関し、技術交流を深めることは極めて有意義で、今後も末永く続けたい。

河泳孝水産政策官

現在、両国の水産業、漁村は漁場環境や資源状況の悪化による漁業生産の減少、漁業者の減少・高齢化など深刻な問題を抱え、漁村地域の活力低下が懸念されている。これらの問題を打破し、漁村を維持、発展させるため様々な方策を講じる必要がある。今回のテーマは時宜を得たもので、有益な情報交換の場になると確信する」と挨拶した。

次に、農林水産食品部の河泳孝水産政策官が、「韓国と日本は、水産業の条件も似ており、周辺水域の水産資源を共通に利用するなど多くの部分で緊密で友好的な協力が必要。漁村・漁港・漁場に関する民間団体の交流は、両国水産業発展のためにも意味深い。WTOの水産補助金問題、FTA締結など市場開放への変化の中で、大変厳しい状況にあるが、こうした状況を打開するには、両国間での協力と、多角的な努力の強化が必要。韓国政府は内外の環境変化に対応し、漁港漁場漁村政策を変えていく方針。海域特性と美しい海岸、漁港漁場を総合的に連携させ、水産・観光・商業等の複合的機能を備えた漁港漁村地帯を造り、漁業者だけでなく、一般国民や外国人も利用できる空間にしていきたい」と祝辞を述べた。

祝辞の後、両国の会長がそれぞれ参加者を紹介し、発表に移った。

岡野崇裕氏（㈳水産土木建設技術センター）、浅川典敬氏（㈶漁港漁場漁村技術研究所）、中村誠氏（水産庁）が発表

座長の金正鳳氏

韓国海洋水産開発院の金正鳳部長が座長を努め、主題発表では、両国それぞれ2名の代表者が2ヶ国語の同時通訳によりパワーポイントを使って各20分間の発表を行った。その後、日本側が事例発表1件を行い、質疑応答に移った。

日本側からは、漁港周辺観光開発に関する行政の係わり方や、漁港の多目的利用に係る漁業者との調整、漁村体験観光に対する漁村側の受け入れ態勢等について質問、また韓国側からは、漁港を利用した中間育成に際しての漁船の入出港等による影響について質問があるなど活発な意見交換を行った。

発表は、次のとおり。

【主題発表】

「漁港と漁場の効率的連携を通じた水産業の価値増進」　韓国海洋水産開発院研究委員　李勝雨

李勝雨氏

「漁港・漁場の周辺施設を利用した海洋レポーツの発展方向」　韓國漁村漁港協會チーム長　宋栄澤

宋栄澤氏

「漁港泊地を利用した種苗放流と粗放的中間育成による効果」　㈳水産土木建設技術センター主任研究員　岡野崇裕

「水産基盤整備事業の事業評価について～事業評価の現状と産業連関分析手法への発展」　㈶漁港漁場漁村技術研究所第1調査研究部長　浅川典敬

【事例発表】

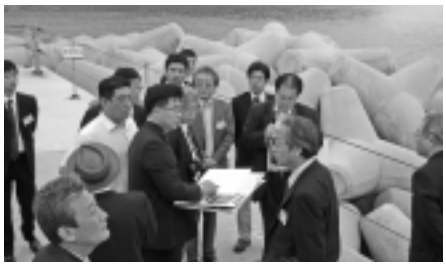
「漁港ストックの長期活用に向けて」　水産庁漁港漁場整備部整備課海外水産土木専門官　中村誠

東草市の大浦港等視察

技術交流会議終了後、参加者は、バスで朝鮮半島東海岸に位置する江原道東草市に移動し、江陵漁港事務所において大浦港の整備開発計画について説明を受けた。

大浦港には水産物直販店、活魚料理店が数多くあり、観光客の多い所である。農林水産食品部及東草市では、大浦港を水産業と水産物を活用し、現代的な施設を備えた漁村体験観光の一大拠点とするため、大規模な開発整備を実施中。参加者はPRビデオによる説明を受けた後、政府と市が協力・分担して防波堤築造や用地造成等を実施している現場を視察した。現場では、港内の水質維持のための海水導入施設や防波堤の施工方法の特徴等について説明を受けた。

翌朝は、大浦港の水産物（定置網、刺し網等で漁獲されたブリ、スルメイカ、カレイなど）の水揚げや入札の状況、活魚料理店等を視察した。その後、東草市立博物館を訪れ、漁村民族文化や漁具等の展示、市の自然・歴史・遺跡の出土物等の展示を見学した。


大浦港の工事現場を視察

岡野氏

裵平岩前會長に水産庁長官の感謝状贈呈

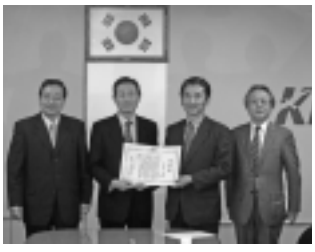
交流会議の前日6月17日に日本側交流団は、ソウル市内の韓國漁村漁港協會を訪問し、協會の業務概要等の説明を受けた。

また、同協會では、裵平岩前韓國漁村漁港協會長に対し、日本の水産庁長官の感謝状を、橋本牧漁港漁場整備部長から贈呈した。これは、裵平岩氏が両国協会の交流を通じ、日韓友好の促進、韓国水産関係者の日本の水産業や漁港漁場漁村に関する理解増進に貢献したことへの感謝の念を表したものである。

浅川氏

協会訪問後、ソウル市内の三清閣で、沈好鎮會長主催の歓迎会が催された。

中村氏


裵平岩前會長に水産庁長官の感謝状を贈呈

【第12回日韓漁港漁場技術交流会議参加者】

（日本側）

田中潤兒（㈳全国漁港漁場協会会長）、橋本牧（水産庁漁港漁場整備部長）、中村誠（同庁整備課海外水産土木専門官）、影山智将（㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長）、浅川典敬（同研究所第1調査研究部長）、岡野崇裕（㈳水産土木建設技術センター主任研究員）、西谷昇（静岡県漁港漁場協会常務理事）、吉川まゆみ（同協会職員）、西村安敬（㈳青森県漁港漁場協会参事）、成田幸成（つがる市農林水産課総括主幹）、福屋正嗣（㈱センク21代表取締役社長）、樋口幸作（同社業務第1部課長）、李雋浩（㈱多友海洋会長）、張哲豪（韓國漁村漁港協會專務理事）、崔在學（同協會漁港管理本部長）、金東主（同協會漁場環境本部長）、李雄起（同協會企画経営本部長）、黄哲浪（同協會水産文化研究センター長）、宋栄澤（同協會チーム長）、鶴村（仁川水宗EP㈱社長）、金炯寅（㈱世一綜合技術公社副会長）、金正鳳（韓国海洋水産開発院部長）、李勝雨（同院研究委員）、崔聖愛（同）、新聞社編集局）、濱田研一（全国漁港漁場協会専務理事）、福田亮（同協会業務課長）

（韓国側主要参加者）

沈好鎮（特殊法人韓國漁村漁港協會會長）、河泳孝（農林水産食品部水産政策官）、崔完鉉（同部水産開発課長）、安熙道（韓国海洋研究院責任研究員）、鄭德容（㈱三建社会長）、朴宰永（㈳韓國水産會會長）、林正洙（㈳韓國水産業經營人中央聯合會事務總長）、呉季碩（竹邊水産業協同組合長）、洪中杓（全國水産物都賣市場法人聯合會会長）、全建杓（㈱韓国港灣技術團会長）、金珍烈（韓国漁村漁港協會理事）、高德鳳（同協會監事）、李在完（㈱世光綜合技術團会長）、安益聖（㈱港都ENG社長）、洪代理）、一色典夫（㈱アルファ水工コンサルタンツ顧問）、斎藤耕如（水産経済

21年度漁港漁場管理者研修会（前期）を開催

水産庁漁港漁場整備部

水産庁漁港漁場整備部は、7月1日午後1時から2日正午までの日程で、21年度漁港漁場管理者研修会（前期）を開催し、都道府県、市町村の担当職員ら230名余が参加した。

冒頭、宇賀神義宣漁港漁場整備部計画課長が開会の挨拶を行い、漁港漁場の管理に際しては、漁港漁場整備法等の関係法令・制度に基づく漁港漁場の適正な管理、漁村活性化のための漁港施設等の有効な活用、漁場施設の機能維持のための管理等に留意して欲しいと述べた。

続いて、橋本牧漁港漁場整備部長が「漁港」のお話しとして、漁港の歴史や平均的な漁港の姿、漁港の種類や機能、漁港に関してこれから力を入れるべきこと等の講義を行った。

その後、漁港漁場の管理等について、水産庁漁港漁場整備部計画課、整備課及び防災漁村課、国土交通省海事局安全基準課の各担当官から、資料及びパワーポイントにより、漁港漁場の管理、利用及び利用調整関係、漁港での衛生管理、ストックマネジメント事業における機能保全計画と日常管理計画、環境・生態系保全対策、小型船舶の安全確保対策、漁港指定関係、漁村地域力向上事業、会計検査関係、規制緩和関係などについての説明が行われた。

漁港漁場管理者研修会の様子

「漁村活性化のあり方検討委員会」が最終会合

水産庁は、7月8日午前10時から農林水産省第2特別会議室で「漁村活性化のあり方検討委員会」（座長・妻小波東京海洋大学海洋科学部教授）の最終会合を開いた。

会議では、本田直久漁港漁場整備部防災漁村課長が、漁村活性化のあり方についての「中間取りまとめ」案を説明し、各委員が意見を述べた。水産庁では、意見を反映した「中間取りまとめ」を作成、それに基づき施策の検討を行い、平成22年度の国の水産関係予算要求に活用していく考え。

中間取りまとめ案では、現状認識として、基幹産業である水産業の衰退、生活・生産環境整備の遅れや、人口の流出・減少による社会サービスの低下等によって漁村衰退が急速に進行し、水産物供給のみならず、海洋性レクリエーション等多様な国民ニーズへの対応、地域経済・文化への貢献、公的機能の発揮等漁村が担っている様々な役割を果たせなくなり、国民にとって大きな損失になると指摘。漁村の活力の向上、維持の必要性と、そのための水産振興、都市漁村交流、UJIターン促進等の積極的取組の必要性を述べている。

漁村活性化の方向性としては、①地域資源を活かした魅力的で個性的な漁村（訪れたくなる漁村）、②快適かつ効率的な生産環境で、安定的な収入が得られる豊かな漁村（働きたくなる漁村）、③災害に対し安全で、快適な生活環境を提供できる漁村（暮らしたくなる漁村）を目指すべきことを提言。

漁村活性化に必要な取組の柱として、「訪れたくなる漁村づくり」に関しては、①豊かな地域資源を活用した都市と漁村の交流の促進、②地域資源の保全・創造とその活用、③遊漁案内、水産物直売、漁家民宿等関連産業を含め、漁村の人が漁村を核として地域資源を価値創造する取組としての「海業」の振興を提言。「働きたくなる漁村づくり」に関しては、①海業の振興、②低・未利用資源の利活用による水産業の振興、③漁港、漁場等の施設の長寿命化・改良等生産環境の整備を記述。「暮らしたくなる漁村づくり」に関しては、①下水道・道路等の整備による生活環境の改善や自然環境に配慮した漁村づくり、②安全で災害時の被害を最小限にとどめられる減災力の向上に向けた取組の必要性を挙げた。

更に、必要な取組を推進する上での留意点に関する提言や、海の環境保全や海難救助等の公益的機能の発揮、都市漁村交流に関係する諸問題の解決等に、漁村の人々が積極的に参画する新たな漁村の姿を目指すべきことを提言している。

漁村活性化のあり方検討会の様子

水産庁人事（7月1日付）

漁政部加工流通課水産加工専門官・漁港漁場整備部整備課併任（漁港漁場整備部整備課設計班基準係長）中西豪▽漁港漁場整備部計画課計画班企画係長（漁港漁場整備部計画課）高師拓也

漁港往来

自6月1日　至6月30日

6月1日（月）
㈶魚価安定基金事務局長阿部和夫氏▽㈶漁港漁場漁村技術研究所前常務理事柳瀬和生氏▽㈳全国遠洋沖合いかつり漁業協会事務局長二川和夫氏▽㈳マリノフォーラム21理事長井貫晴介氏、同参事大井光宣氏

全国漁港漁場協会田中会長は神奈川県へ、濱田専務は山形県へ出張

6月2日（火）
㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長影山智将氏、同常務理事大塚敏行氏、同参与兼総務部長寺島由成氏

6月9日（火）
島根県農林水産部漁港漁場整備課整備グループリーダー魚谷美代治氏、同グループ主幹石橋稔明氏、同グループ主幹飯塚武志氏、同グループ主幹平野耕二氏、同グループ主任技師石飛満利氏

6月12日（金）
全国漁港漁場協会田村常務は香川県へ出張

6月15日（月）
鳥取県境港水産事務所長松沢以尚氏

全国漁港漁場協会田村常務は宮城県へ出張

6月17日（水）
全国漁港漁場協会田中会長、濱田専務、福田業務課長は韓国へ出張

6月24日（水）
富山県漁港漁場協会書記中山泉氏

6月25日（木）
水産庁資源管理部沿岸沖合課遊漁・海面利用室長寄高博行氏、同課釣人専門官山崎雄一郎氏、㈶日本釣振興会会長代行松井義侑氏、同会専務理事清宮栄一氏

6月29日（月）
青森県東青地方漁港漁場整備事務所長小野寺啓二氏、西北地方漁港漁場整備事務所長長内隆次氏、三八地方漁港漁場整備事務所長小田原伸廣氏、下北地方漁港漁場整備事務所計画指導課総括主幹佐々木壽晃氏

各県総会

宮城県漁港漁場協会

会長に佐藤昭氏（塩竈市長）

宮城県漁港漁場協会（会長・鈴木昇気仙沼市長）は6月15日午後2時30分から仙台市の「ハーネル仙台」において、平成21年度通常総会を開催した。

鈴木会長の開会挨拶に続き、村井嘉浩県知事（代理・伊本廣一農林水産部次長）、高橋長偉県議会議長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長（代理・田村安雄常務理事）が来賓祝辞を述べた。

議事に先立ち功績者表彰が行われ、熊谷秀一氏（気仙沼市）、稲葉久雄氏（宮城県漁協歌津支所）及び南三陸町立戸倉小学校が表彰された。

緒形一男県漁協塩釜総合支所運営委員長を議長に議事に入り、すべての議案が提案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、新会長に佐藤昭氏（塩竈市長）、副会長に亀山紘氏（石巻市長）、鈴木昇氏、佐々木一十郎氏（名取市長）、安住宣孝氏（女川町長）、木村稔氏（県漁協経営管理委員会会長）及び千葉宇京氏（県農林水産部長）が選出された。

愛知県漁港漁場協会

愛知県漁港漁場協会（会長・杉浦正健衆議院議員）は、7月1日午前11時から名古屋市の「アイリス愛知」において第8回通常総会を開催した。

金原久雄会長代行（蒲郡市長）の挨拶に続き、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

金原会長代行を議長に議事に入り、平成20年度事業報告、収支決算及び平成21年度事業計画、収支予算等の各議案が承認された。

また、理事の退任に伴う補欠選任が行われ、山本昌弘豊浜漁業協同組合長）が新たに理事に選任された。

和歌山県漁港漁場協会

望月会長を再任

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、7月9日午後1時から、和歌山市内の和歌山東急インにおいて第62回通常総会を開催した。

望月会長の挨拶の後、守屋正平県土整備部港湾空港局長、濱田研一㈳全国漁港漁場協会専務理事が祝辞を述べた。

望月会長を議長に議事に入り、平成20年度会務報告及び決算関係、平成21年度事業計画及び収支予算案等の各議案が提案どおり承認された。

また、役員の改選が行われ、会長に望月良男氏、副会長に畑中雅央氏（由良町長）、榎本秀春氏（和歌山南漁協代表理事組合長）及び吉田俊久氏（和歌山東漁協代表理事組合長）が再任された。

続いて、平成21年度漁港漁場事業概要が説明された。

香川県漁港協会

香川県漁港協会（会長・岡田好平土庄町長）は、6月12日午後1時30分から高松市の「讃岐会館ルポール讃岐」において、第61回通常総会を開催した。

岡田会長の挨拶に続き、田村安雄㈳全国漁港漁場協会常務理事、大畑善彦香川県水産課副課長が祝辞を述べた。

打越貞光庵治漁協代表理事専務を議長に議事に入り、平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。

長崎県漁港漁場協会

㈳長崎県漁港漁場協会（会長・井上俊昭新上五島町長）は、6月17日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において平成21年度定期総会を開催した。

井上会長の挨拶の後、金子原二郎長崎県知事（代理・荒川敏久水産部次長）、三好徳明長崎県議会議長、橋本牧水産庁・宇賀神義宣計画課長）が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算案などが原案どおり承認された。

宮崎県漁港漁場協会

宮崎県漁港漁場協会（会長・内野宮正英川南町長）は、7月2日午後1時30分から宮崎市の「宮崎観光ホテル」において、第60回通常総会を開催した。

内野宮会長の挨拶に続き、東国原英夫県知事、中村幸一県議会議長（代理・井本英夫副議長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長（代理・田村安雄常務理事）が来賓祝辞を呈し、外山衛県議会議員をはじめ、漁協系統団体及び県庁関係者などの来賓が紹介された。

内野宮会長を議長に議事に入り、平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算等の議案が原案通り承認された。

引き続き行われた欠員理事の補充選任では、河畑高治南郷漁協組合長が選任され、互選の結果副会長に選ばれた。

また、鹿田敏嗣県水産政策課長による水産庁の21年度補正予算等の概要説明が行われた。